市場経済

名前

問1　市場経済において、企業同士が話し合って商品の価格や生産量を決めてしまう「カルテル」などの行為は、市場メカニズムの働きを妨げるため禁止されています。こうした行為を監視し、公正かつ自由な競争を促進することで消費者の利益を守ることを目的とした法律と、その運用を担う独立性の高い機関の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2021年 神奈川県公立入試 類似）

1. 独占禁止法と公正取引委員会
2. 製造物責任法（PL法）と公正取引委員会
3. 消費者基本法と経済産業省
4. 独占禁止法と消費者庁

問2　景気循環において、景気が回復から「好況（好景気）」に向かう局面で見られる一般的な経済現象の説明として、最も適切なものはどれか。（2020年 北海道公立入試 類似）

1. 企業の生産活動が縮小するため、市場に出回る商品の量が減り物価が下落する
2. 景気が後退局面に入り、企業の利益が減ることで生産の縮小が続く
3. 消費者の購買意欲が高まって消費が増加し、物価が上昇する
4. 労働者の賃金が減少することで家計の支出が抑えられ、物価が下落する

問3　市場経済において、ある商品の価格が一時的に高くなり、供給量が需要量を上回る売れ残りの状態になった場合、その後の価格はどのように変化しますか。市場メカニズムの働きを踏まえた説明として最も適切なものを一つ選びなさい。（2026年 宮崎県公立入試 類似）

1. 売り手と買い手が協力することで、価格は高い状態のまま固定されます。
2. 政府が直接介入し、法律によって平均的な価格まで強制的に引き下げられます。
3. 買い手同士の競争が起こり、需要量と供給量が一致する方向へと価格が上昇していきます。
4. 売り手同士の競争が起こり、需要量と供給量が一致する方向へと価格が下落していきます。

問4　現代の日本における貿易の現状と関税制度について、正しい説明はどれですか。（2015年 佐賀県公立入試 類似）

1. 食料自給率を向上させるため、日本は外国からの食料輸入を法律ですべて禁止している
2. グローバル化に対応するため、現在ではすべての輸入品について関税が完全に廃止されている
3. 国内産業を保護する必要がなくなったため、工業製品の輸出には高い関税がかけられている
4. 貿易の自由化を進めている一方で、現在も農業などの特定品目には関税が維持されている

問5　ある商品の販売動向を分析したデータにおいて、商品Aの売り上げが他の商品と比較して減少しており、特に平日の売り上げが大きく落ち込んでいることが判明しました。この結果に基づき、POSシステムを活用した経営判断として最も適切なものはどれか、次の記述から選びなさい。（2024年 富山県公立入試 類似）

1. 商品Aが売れていないことを考慮し、平日の価格を大幅に引き上げ、少ない販売数で利益を確保する。
2. 平日の仕入れ量を減らすことで、売れ残りを防ぎ、廃棄コストや在庫管理費用を削減する。
3. 売り上げの落ち込みをカバーするため、平日の仕入れ量をこれまでよりも増やし、販売機会を無理に創出する。
4. 平日の売り上げが少ない原因を無視し、休日の仕入れ量のみを大幅に増やすことで全体のバランスをとる。

問6　訪問販売や電話勧誘などで、消費者が不意に勧誘を受けて商品を購入する契約をした場合、一定の期間内であれば、消費者が理由を問わず無条件で契約を解除できる制度を何といいますか。（2022年 滋賀県公立入試 類似）

1. 契約自由の原則
2. 地理的表示（GI）保護制度
3. 製造物責任法（PL法）
4. クーリング・オフ

問7　物価と貨幣の価値には密接な関係があります。インフレーションが発生している状況下において、人々の生活や経済に与える影響の説明として正しいものを選びなさい。（2023年 京都府公立入試 類似）

1. 物価が下落するため、それまでと同じ金額でより多くの商品を買えるようになる。
2. 企業の売上金額が減少する傾向にあるため、深刻な不況に陥りやすくなる。
3. 物価が上昇するため、現金や預金で持っている資産の実質的な価値が目減りする。
4. 貨幣の価値が上がるため、借金をしている人は返済の負担が重くなる。

問8　景気が好転し、企業の生産活動が活発になった際に生じる経済指標の変化と、家計への影響についての説明として最も適切なものはどれですか。（2018年 富山県公立入試 類似）

1. 企業の利益を優先するため失業率が上昇し、家計の所得が増えることで個人の消費活動が活発になる。
2. 生産活動の効率化により失業率が低下するが、将来への不安から所得は減少し、消費活動が停滞する。
3. 労働力の供給が過剰になって失業率が上昇し、家計の所得が減ることで個人の消費活動が停滞する。
4. 労働力の需要が高まって失業率が低下し、家計の所得が増えることで個人の消費活動が活発になる。

問9　あるサービスの利用料金と、利用者および事業者の希望時間を調査した結果、1時間あたりの料金を1,500円に設定したとき、利用者の需要量は合計2.5時間であったのに対し、事業者の供給量は合計4.0時間となりました。この時の市場の状態と、その後の価格の動きに関する説明として正しいものを選びなさい。（2019年 香川県公立入試 類似）

1. 需要量が供給量を上回る「超過需要」の状態であり、価格は下落していく。
2. 供給量が需要量を上回る「超過供給」の状態であり、価格は上昇していく。
3. 需要量と供給量が一致した「均衡価格」の状態であり、価格は安定する。
4. 供給量が需要量を上回る「超過供給」の状態であり、価格は下落していく。

問10　為替相場の変動により、3万円をドルに交換した際に受け取れる金額が300ドルから200ドルへと減少したケースについて、この状況が日本国内に与える影響として正しいものはどれですか。（2024年 島根県公立入試 類似）

1. 円の価値が上がっているため、海外旅行へ行く個人や、原材料を輸入する企業にとって不利になる。
2. 円の価値が下がっているため、海外旅行へ行く個人や、原材料を輸入する企業にとって不利になる。
3. 円の価値が下がっているため、日本から海外へ製品を輸出する企業にとって一律に不利になる。
4. 円の価値が上がっているため、日本から海外へ製品を輸出する企業にとって一律に不利になる。

問11　スーパーマーケットで販売されている安価な海外産食品と、日本国内で生産された食品の価格バランスを調整するために運用される「関税」の仕組みについて、正しく説明しているものはどれですか。（2016年 山口県公立入試 類似）

1. 輸入品を製造している海外の企業に対し、日本政府が直接、法人税を徴収する仕組み
2. 輸入品に一定の税を課すことで国内製品との価格差を縮め、国内産業を守る仕組み
3. 特定の輸入品の国内販売を禁止し、国内製品のみを流通させるように強制する仕組み
4. 輸入品を購入した国内の消費者に対し、後日税務署が個別の納税を依頼する仕組み

問12　需要が供給を上回り、物価が上がり続けるインフレーションが発生している際、貨幣（お金）の価値と経済への影響について説明したものとして正しいものはどれですか。（2024年 福島県公立入試 類似）

1. 物価が上がることで、相対的にお金の価値も上がり、貯金の重要性が増す。
2. 物価が上がることで、相対的にお金の価値は下がり、同じ金額で買える商品の量は少なくなる。
3. 物価が上がることで、輸入品の価格が相対的に安くなるため、貿易赤字が必ず解消される。
4. 物価が上がることで、企業の売り上げは減少するため、失業者が増えて不況が加速する。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 独占禁止法と公正取引委員会	市場経済では、企業が価格や質を競い合うことで、より安く、より良い商品が提供されるようになります。しかし、一部の企業が市場を独占したり、企業間で価格を協定（カルテル）したりすると、競争が働かなくなり消費者が不利益を被ります。これを防ぐために定められているのが独占禁止法であり、その監視役として「経済の番人」とも呼ばれる公正取引委員会が設置されています。
問2	答え 3 消費者の購買意欲が高まって消費が増加し、物価が上昇する	好況時には、家計の消費が活発になることで商品に対する需要が高まり、物価が上昇する傾向にあります。これに合わせて企業は生産を拡大し、さらに労働者の賃金が上昇するという好循環が生まれます。選択肢にある「物価の下落」や「生産の縮小」、「賃金の減少」は、一般的に不況や景気後退期に見られる現象です。
問3	答え 4 売り手同士の競争が起こり、需要量と供給量が一致する方向へと価格が下落していきます。	供給量が需要量を上回ると商品が余るため、売り手は価格を下げて売ろうと競い合います。その結果、価格は下落していき、需要量と供給量が一致する位置で落ち着きます。このように価格が自律的に調整される仕組みを市場メカニズムと呼びます。
問4	答え 4 貿易の自由化を進めている一方で、現在も農業などの特定品目には関税が維持されている	現代の国際社会では、世界貿易機関（WTO）などの枠組みによって貿易の自由化が推進されています。しかし、関税をすべてゼロにすると安価な輸入農産物などによって国内の生産者が大きな打撃を受ける可能性があるため、食料安全保障や産業構造の維持といった観点から、一部の品目については現在も関税がかけられています。「全ての輸入品で関税が撤廃されている」という理解は誤りです。
問5	答え 2 平日の仕入れ量を減らすことで、売れ残りを防ぎ、廃棄コストや在庫管理費用を削減する。	POSシステムの大きな目的の一つは、リアルタイムの販売データに基づいて仕入れを最適化することです。データによって「平日に売れていない」という具体的な事実が判明した場合、平日の仕入れを抑制することで無駄な在庫を抱えるリスクや商品の廃棄（ロス）を減らすことができます。これが企業経営における効率化と資源の有効活用につながります。
問6	答え 4 クーリング・オフ	訪問販売や電話勧誘販売などは、消費者が予期しない形で勧誘を受け、冷静に判断できないまま契約を結んでしまうリスクがあります。そのため、消費者が「頭を冷やして（Cooling-off）」考え直す機会を与えるため、特定商取引法などの法律によって、一定期間内であれば無条件で一方的に契約を解除できる仕組みが設けられています。
問7	答え 3 物価が上昇するため、現金や預金で持っている資産の実質的な価値が目減りする。	インフレーションでは物価が上がるため、相対的に貨幣の価値が下がります。そのため、決まった金額の現金を保有している場合、そのお金で交換できる物の量が減ってしまい、実質的に資産が減ったことと同じ状態になります。逆に、借金をしている人にとっては、貨幣価値の下落により返済の負担が実質的に軽くなる側面があります。
問8	答え 4 労働力の需要が高まって失業率が低下し、家計の所得が増えることで個人の消費活動が活発になる。	景気が良くなると（好況）、企業はモノやサービスをより多く生産しようとするため、雇用を増やします。その結果、失業率が低下し、家計全体の所得が増加します。所得が増えることで人々の購買意欲が高まり、消費活動が活発になるという循環が生まれます。逆に不況期には、これらとは逆の現象が起こります。
問9	答え 4 供給量が需要量を上回る「超過供給」の状態であり、価格は下落していく。	事業者が提供したい時間（供給量）が、利用者が希望する時間（ need/需要量）を1.5時間上回っているため、売れ残り（サービスの余り）が生じる「超過供給」の状態です。この場合、事業者は利用者を確保するために料金を下げようとするため、市場価格は下落に向かいます。
問10	答え 2 円の価値が下がっているため、海外旅行へ行く個人や、原材料を輸入する企業にとって不利になる。	同じ日本円を出しても受け取れるドルの額が減るということは、円の価値が下がる「円安」が進行していることを示します。この場合、海外での買い物やサービスの支払いに、より多くの円が必要となるため、海外旅行者や海外から商品を買い付ける輸入業者にとっては、実質的なコストが増大し不利な状況となります。一方で、輸出企業にとっては、外貨で得た利益を円に換算した際の額が増えるため、有利に働く側面があります。
問11	答え 2 輸入品に一定の税を課すことで国内製品との価格差を縮め、国内産業を守る仕組み	関税は「輸入品」に対して課される税金であり、国境を通過する際に徴収されます。生産コストの低い海外からの製品に税金を上乗せすることで、国内製品が市場から排除されないように調整する機能を持っています。これは、自由貿易を推進する一方で、食料自給率の維持や自国の主要な産業を急激な変化から守るために重要な制度となっています。
問12	答え 2 物価が上がることで、相対的にお金の価値は下がり、同じ金額で買える商品の量は少なくなる。	物価の上昇は、それまで100円で買えていたものが150円出さないと買えなくなるような状態を指します。これは「100円玉」という貨幣1単位で交換できる商品の量が減っていることを意味するため、貨幣価値は低下します。